



武田 雅司 議員
(一問一答方式)

- ① 財政健全化計画と国の借金
- ② 第3期行政改革の考え方
- ③ 伊方原発新基準合格と再稼働
- ④ 子どもの貧困対策

財政健全化計画と国の借金について

問 普通交付税は合併後10年間に限り合併特例措置により保護

されていたが、昨年度で終了し、今後5年間で段階的に縮減されていく。当市の一般会計は、地方交付税が40・7%を占め、自主財源である市税は16・1%である。当市にとって地方交付税は最大の財源であり、今後財源が不足することが懸念されるが、財政に影響の大きい地方交付税の今後の推移についてどのように捉えられているのか。

答 平成26年度以降5年程度の期間で国において交付税制度の見直しが行われており、本市の場合、合併算定追加算額約15億円のうち約10億円は継続されるのではないかと考えているところです。

税収増が見込みがたい中で、財

政の健全化を図ってきたところですが、減額の影響は大きいものがあります。普通交付税の縮減による影響を極力抑えるため、歳入においてはこれまで同様、事業実施に当たり、国・県の補助事業や有利な起債事業を活用するとともに、企業誘致や農産品などの六次産業化、ブランド化による産業の振興、観光振興による交流人口の拡大や市税の収納率向上等により自主財源の確保に努め、また、歳出においては、引き続き限られた財源を有効かつ効率的に活用するため、事業の選択と集中を行いながら経費節減に努めていきたいと考えています。

伊方原発新基準合格と再稼働について

問 伊方原発3号機が5月20日に再稼働の前提となる原子力規制委員会の審査に事実上合格した。

伊方原発がプルサーマル発電で初めての再稼働となる可能性がある。南海トラフ巨大地震の発生確率は、30年以内に70%程度あると言われている中、国や県にどのような要望をされ、新規制基準での審査内容や今後のエネルギー政策の考え方を市民に対し、どのように説明し意見を聞かれていくのか。

答 現在、伊方発電所の安全性については、国の新規制基準により地震や津波、原子炉等の専門

家の方々が現状で考え得る最新の知見により安全対策を科学的に分析、審査されています。国は再稼働をするのであれば原発の技術的な安全性をしっかりと示し、住民に原発が必要な理由をわかりやすく説明し理解をしてもらう必要があると考えています。その際、国はどのような審査を行い、どういうところを評価し決定したかということの説明をいただくと必要があると考えています。

また、四国電力では20キロ圏内の住民の皆様へは7月ごろより戸別訪問を実施すると伺っており、20キロ圏外の市民の皆様に対しては、自主防災組織等の単位で伊方発電所の安全性への取り組みなどについて説明していただけるように伺っています。

子供の貧困対策について

問 子供の貧困率が、平成24年に過去最悪を更新したとの報道があった。これは、デフレ下の経済状況で子育て世帯の所得が減ったことが原因で、特にひとり親世帯の貧困率は極めて深刻である。

また、経済的な理由から、学力を身につける機会が少ないことで就職の場も限られてしまい、その子供が大人になっても貧困から抜け出せず貧困がさらに次の世代にも継承され社会的格差の固定化をも

たらす格差の固定化が問題とされている。

子どもの将来がその生まれ育った環境によつて左右されることがないように、学力向上のために学校における対策として、支援員の学校配置、その他、福祉事務所や民間団体と連携した学習支援など、今後の対応についてお聞かせ願いたい。

答 学力向上を目的とした支援員の配置については、現在のところ当市では配置していません

が、小学校での全学年35人学級の実現など、児童一人一人にきめ細かく質の高い教育を行う少人数での学習指導を実施し、学力の定着、向上に取り組んでいるところです。また、福祉事務所や民間団体との連携による学習支援に関しても、現在のところ計画していません。現在取り組みを進めている各小・中学校での授業改善や指導の工夫による学習支援を継続して努力していきたいと考えています。

問 子供は大洲市の宝であり財産だと思っている。その子供たちにお金を使う方法を考えてほしい。

答 全国一律の教育ではなく、大洲市独自の地域に密着したような教育ができればと考えており、教育委員会とも十分相談させていただいて進めていきたいと考えております。